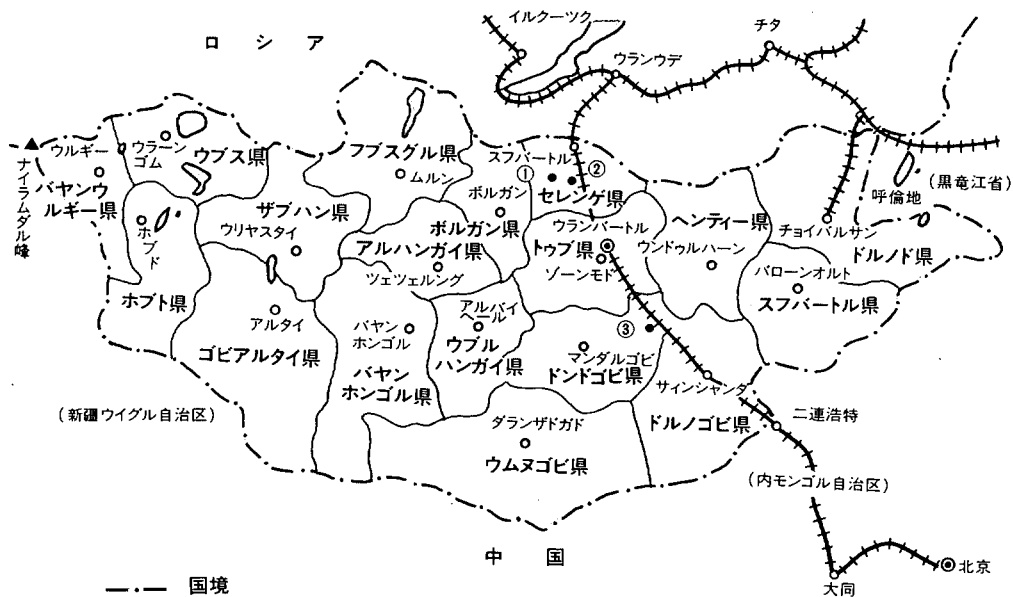


## リーダーなき政治状況：1998年のモンゴル

著者	鯉渕 信一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	[87]-108
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002352">http://hdl.handle.net/2344/00002352</a>

# モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口 242万2280人(1998年12月末日)	元首	ナツアグイン・バガバンディ大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=902.00トグリグ, 1998年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年と同じ



- 国境
- 県境
- 首都
- 県都
- ① オルホン県
- ② ダルハンオール県
- ③ ゴビスンベル県

### リーダーなき政治状況

こい おち しん いち  
鯉 濁 信 一

#### 概 況

1998年のモンゴルの国内政治は混乱をきわめた。1996年8月に政権の座に就いたエンフサイハン首相率いるモンゴル初の非人民革命党系「民主連合」政権が、4月に国会議員の閣僚兼任の是非をめぐる与党会派の内部分裂から総辞職し、新たに発足したエルベグドルジ政権も銀行の合併問題に端を発した政府非難に抗し切れずに国会での不信任を受けて7月に崩壊してしまったのである。その後5カ月にもわたってモンゴル政治は首相不在の状態が続いた。さらにこうした混乱の最中、民主化運動のリーダーだったS・ゾリグが殺害されるという事件が起こった。まさに混乱する政治・社会を象徴するような事件であった。ゾリグは民主化運動の象徴的存在であり、モンゴル国民はもとより、モンゴルの民主化、経済支援を進めるモンゴル支援国会合参加諸国にも衝撃を与えた。特にゾリグは社会基盤開発大臣代行として諸外国からの援助受入れ面での責任者の立場にあり、またモンゴル・日本友好議員連盟会長を長く務めていて日本との関係も深く、親日派議員の筆頭にあげられていた。

経済面では、マクロ面で一応の成果をみせた。しかし個別にみると依然として厳しい状況が続いており、成長の軌道に乗ったとはいえない状況にある。構造改革も徐々に浸透してきてはいるが、残存する国有企業の最大企業であるエルデネト銅鉱山などが十分に機能しておらず、改革の足を引っ張っている。

社会情勢も失業率や犯罪件数は統計上減少傾向を示しているが、ゾリグ殺害事件が象徴するように決して安定した状況とはいえない。社会の不安定な状況は母子世帯や不登校児童の増加などに見ることができよう。統計局発表によれば(1998年12月報)、離婚の増加などで母子世帯が前年比で6%近く増加した。全母子世帯5万4530世帯のうち59%は3人以上の子供を抱え、6人以上の子供を持つ母子世帯が実に20%に達している。これら母子世帯の多くは生活保護を受けており、これが不登校児童数の増加に結びついている。

外交面では、全方位的な政策が引き続き展開されており、中国やロシアとの善隣関係が進み、また日本や欧米各国との関係も一層緊密化した。しかし内政混乱の影響が、外交政策展開の面での足枷となっていることは否めない。

## 国内政治

### 目まぐるしい政権交代

1998年は民主化達成以降、国内政治が最も混乱した年となった。政権が民主連合側にあり、一方で大統領ポストは人民革命党が握るというネジレ現象に加えて、民主連合内部の対立が表面化して政治情勢を複雑かつ先鋭化させた。また地方議会は人民革命党が多数を握っており、政府と地方との対立もある。

1996年に民族民主党など民主勢力は連合体を組織して、エンフサイハンを首班としてモンゴル史上初の人民革命党に代わる政権を発足させ、急進的な改革を進めてきた。そのエンフサイハン政権が4月に総辞職した。エンフサイハン政権発足時には、「国会議員の閣僚兼任は違法」という憲法裁判所の判断を尊重して全閣僚を議員以外から任命し、エンフサイハン自身も非議員であった。しかし1998年1月、国会は「国会議員の閣僚兼任は合法」という法律を採択し、それを根拠に閣僚全員が非議員であった同内閣は総辞職に追い込まれた。与党・民主連合内部の対立から、与党会派自身がエンフサイハン内閣に対して総辞職を求めたのである。「閣僚が非議員であっては、立法府と行政府の連携が十分はかれない」というのが大義名分であったが、実態は大臣ポストを求める権力争いの感が否めなかった。

エンフサイハン政権の退陣を受けて、同じ民主連合から推されて首相に就任したエルベグドルジ民族民主党党首が内閣を発足させた。しかし同内閣も在任わずか3カ月で銀行の不良債権処理問題に端を発した混乱で総辞職してしまった。

総辞職の発端は、国営の復興銀行を民間のゴロムト銀行に強引に吸収合併させたことにある。この吸収合併にからんでさまざまな不正がとり沙汰され、また国有財産民営化法の権限を超えているという反対表明が与党会派からも続出するに及んで、合併決定は政府自身によって撤回されたが、7月24日に国会で内閣不信任が成立してしまった。

エルベグドルジ政権退陣後、モンゴル国会は首相選任ができずに、不信任を受けたエルベグドルジが自己の首相在任期間より2倍近い5カ月近くにわたって首

相代行を務めるという異常事態が続いた。これは与党派の民主連合が首相候補を次々と推薦したのだが、大統領がこれを拒否し、国会での首班指名の承認を与えなかった結果であった。

モンゴルの憲法では、議会での選任以外に県知事は首相の、首相は大統領の承認が必要となっており、1996年には民主連合派のエンフサイハン首相がこれを楯にして、地方議会で選任された人民革命党派の県知事承認を次々と拒否した経緯があった。今度は人民革命党派の大統領が首相承認を拒否したわけで、「しっぺ返し」の感があった。

民主連合側は、首相候補として民族民主党副党首で国会経済常任委員長のDa.ガンボルトを実に6回にわたって繰り返し推薦したが、大統領はこれをその都度拒否した。大統領が承認しつつ国会がこれを信任しなかったものも含めて、計4人、通算11回の首班指名の試みが失敗に終わった。

最終的には、大統領が民主連合側に6名の候補者を指名して、その中から推薦するよう逆提案し、民主連合側がその提案に乗って、ようやく12月9日に決着した。結局、新首相には大統領の指名した6人の中からナランツァツラルト・ウランバートル市長が任命された。

同じく制度上の理由もあって、新首相の組閣も思うように進まなかった。対外関係大臣と自然環境大臣が12月21日に任命されたものの、最後の大蔵大臣ら4大臣が任命されたのは、組閣開始後1カ月が過ぎた年明けの1月14日であった。しかも任命された全閣僚はエンフサイハン政権時と同じように非議員であった。エンフサイハン政権退陣後、国会は再度「議員の閣僚兼任は合憲」の決議を採択したが、憲法裁判所が再審理でも「違憲」判決を下したため、やむを得ずそれに従ったというわけであるが、それにしても、エンフサイハン内閣の総辞職とその後の半年におよぶ混乱は、モンゴル政治の未熟さを物語るものであった。

### 民主化のリーダー・ゾリグの死

エルベグドルジ政権が退陣した後の混乱のなか10月2日、民主化のリーダーで運動の象徴的存在だったS・ゾリグが自宅で覆面の二人組によって殺害された。

激しい民主化運動の最中においてさえ流血をみることのなかったモンゴルだったが、ついにリーダーが凶行に倒れたのである。ゾリグは36歳の若さで、社会基盤開発大臣代行の職にあった。殺害状況から単なる強盗の類でないことは推測できた。しかし、衝撃が大きかったこともあり、背景も犯人像も判然としないうまま、

憶測が憶測を呼んで政治的テロ説などの流言が飛び交った。法務省が報道機関に根拠のない報道の自粛を呼びかける始末であった。葬儀には、首都人口60万人余のうちの4万人が集まって、早すぎたヒーローの死を悼んだ。

ゾリグの死は、さまざまな意味でモンゴルの現状を象徴する出来事だった。犯人がいまだに不明であることも含めて、事件はモンゴルの政治、経済、社会の混乱を反映した事件であることは明らかで、死後に飛び交った流言蜚語は国民の政治の現状への疑念を露にしたものといってい。

エルベグドルジ内閣が総辞職して以来、政治が混乱して首班指名もできない状態が続くなか、ゾリグは与野党間の切り札として大統領の同意をとりつけ、死の3日後には国会で首相に就任する運びになっていたという。国民の間には、ゾリグならば混迷する政治状況とはびこる政・官・財界の汚職などの腐敗に対して、民主化当時の勇気を奮い起こして立ち向かってくれるのではないかという期待があった。結局ゾリグの死後、モンゴルの政局は2カ月間も首班指名ができないまま混乱が継続したのである。

## 経

## 済

### マクロ経済は辛うじてプラス維持

モンゴル経済は1994年から一時の危機的状況からは脱して、若干回復基調に乗りつつある。しかし国内の金融、流通、通信など経済インフラの未整備、政府の産業振興政策の不明確さ、経営管理ノウハウや生産技術の不足、金融機関の抱える多額の不良債権など、解決されなければならない問題が山積しており、本格的な成長にはまだ相当の時間が必要である。

1998年のモンゴル経済はマクロ指標面でみると、GDP成長率は目標として掲げた4.5%は達成できなかったものの、1996年の2.4%、1997年の3.3%に続いて3.5%の成長を確保して1994年からのプラス成長を維持した。

また年間インフレ率も、1993年が183%、1994年が66.3%、1995～96年が50%台という高い値を示していたのが、1997年に17.5%、そして1998年には実に6%台にまで下落し、失業者数も1997年比で21.2%減、実数で1万4000人近く下がった。また工業総生産が3.3%、総家畜頭数が5.1%、育成子家畜数が4.2%、総貨物輸送が6.0%など、前年に続き伸びを示した。特に食用野菜は全国的に展開した「野菜革命」が奏功し、30.3%の伸びとなった。

一方、対米ドル為替レートは1997年末813.16<sup>1/2</sup>であったのが、1998年末現在902.2<sup>1/2</sup>まで下落した。また貿易収支は、輸入が0.9%伸びた一方、輸出が30%近い減少となっており、貿易赤字は1997年比で1億3000万ドル余増加して1億5560万ドルに達した。モンゴルの主要輸出品である銅精鉱、モリブデン精鉱、ホタル石精鉱、カシミヤ原毛および梳毛、金などの国際価格がことごとく下落したことに大きな要因がある。銅精鉱輸出価格は1997年に比して平均41.6%、カシミヤは27%も下落した。貿易赤字は外貨準備の大幅な減少を招いた。

財政収支は、歳入が1997年比で3%増であったが、歳出が同14.3%増となり大幅な出超であった。歳入面では、国内商業・サービス税、特別税、関税、税収外収入などが増加したものの、個人、法人を含めて所得税が大幅に落ち込んだ結果、赤字は975億2450万<sup>1/2</sup>に達した。税収減の一因には、徴税システムが十分機能していない面もあり、国税庁の発表(10月9日)によれば徴税計画達成率は9月末の段階で計画の75%強で、追徴課税分についてはさらに低いと報告された。

個別分野でみると、各分野とも伸縮の幅が大きく問題は山積している。例えば、農牧畜業では「野菜革命」などを推進した結果、食用野菜や馬鈴薯はそれぞれ大きな伸びを示したが、小麦など穀物類収穫は30%近い落ち込みであった。家畜頭数は3287万頭に増えたが、家畜増加の内訳をみると、増加分の約50%を相変わずヤギが占めているなど、アンバランスが目立っている。また家畜の増加と流通、加工がうまく結びついておらず食肉生産は11.4%減、缶詰肉は50.5%減、毛皮コートなどは実に80%以上の減となっている。逆に、乳製品加工が60%余の増で目を引く。

工業部門では10月末現在、主要工業生産品162種のうち、93種が前年同期比増で、残り59種が前年割れという状況であった。工業生産不振の状況は、工業部門における就業人口の減少に端的にあらわれている。失業率が低下したなかで、工業部門就業人口は1997年比2600人も減少している。建設部門の就業人口も振るわず、1997年比で5.2%の減であった。

1998年にはロシアからの石油、ガソリンの供給がたびたび停止して、国家備蓄量が1週間足らずとなるといった問題が起こった。モンゴル側の支払い遅延やロシア側の輸送問題、労働争議などの要因が重なった結果であるが、石油、ガソリン代の値上げにつながり、石炭の採掘、供給に影響を及ぼし、ついに12月には電力料金が平均8%、暖房料金が9%引き上げられた。今後、バス料金、その他に値上げが波及すると予想される。こうした状況に石油輸入・販売大手のNIC(石油

輸入公社)社が中国からの石油の初輸入に踏み切った。

国有企業、国有財産等の民営化、払い下げ事業は継続して進められており、10月には国営デパートが民営化されたのをはじめ、多くの国家所有株式が売却された。公共住宅の私有化は7月1日現在、対象住宅の54%が私有化され、またウランバートル市で12人が60年間期限の土地所有権を取得した。しかし銅・モリブデンのエルデネト社、モンゴル航空、カシミヤのゴビ社、その他民営化の対象にあげられているが、手つかずの企業・公社、公共団体などの機関は少なくなく、しかも国庫納付金の滞っているものも多い。

国内企業の資金、技術面の欠陥を補って経済振興をはかるために、政府は外資導入に力を入れている。1998年もスイス、フランス、イギリス、ドイツなどヨーロッパの大蔵大臣を招聘して投資セミナーを盛んに開催した。4月には世界銀行との共催で外国企業約40社を集めて外国人投資家円卓会議を開催し、また6月には同じく世界銀行との共催で農牧畜業・観光投資セミナーを開催した。同会議には24カ国173人(農牧畜業96人、観光30人、その他銀行、コンサルタント等)、国内企業800社余りが参加した。席上、世銀代表が「世銀は今後3年間に1億500万ドル支援する」と表明した。モンゴル側は同セミナーの成果として、228の計画に3億4000万ドルの投資の可能性がある」と発表した但其の詳細は明らかでない。

また1997年の鉱物分野投資セミナー以降、4月現在で18外国企業が探査許可を取得しており、6月には投資環境および金融・証券分野に関する情報提供を行うイギリスのロイタース社のウランバートル事務所設置が決定した。

また石油開発事業の積極的な展開が注目された。1月12日にモンゴル石油管理局とカナダのテリトリアル・リソーシス社およびアメリカのSOKO社とのガルバ第11鉱区での探査・採掘契約を皮切りに、オヨニー・オンドラ社がカナダのカンクム社と石油加工工場設立の契約(3月)、タムサグ鉱区で米SOTAMO社がボーリング調査を開始(3月)、米エクスプレス社と石油管理局が共同でバヤンホンゴル、ウムヌゴビ、ドンドゴビ、ウブルハンガイ、ゴビアルタイの各県で航空磁性図による石油探査の契約(6月)、アメリカン・デザート・オイル社と石油探査の契約(8月)等々が行われた。1998年のこれら石油関連外国投資は1997年の2倍の3150万ドルに達すると報告された。2月にはタムサグ産出の原油が中国で成分調査され、良質な原油と判定され、2月以降、少量ながら中国への原油輸出も開始された。



## 対 外 関 係

モンゴルを取り巻く国際環境は1998年も大きな変化はなく、一応平板に推移した。ただ国内政治の混乱から積極的な外交が展開できたとは言いがたい。この数年モンゴルは国際的地位の向上を目指してきた。しかし政治的混乱、ゾリグ殺害事件などが悪影響をおよぼした感は否めない。

### 対ロシア関係

1998年1月、両国間に新友好協力条約が締結されて5周年を迎えた。しかし、1997年来延期になっていたチェルノムルイジン首相のモンゴル訪問は今年も実現せず、首脳交流といった外交イベントはなかった。だが実務面での交流は盛んに進められた。

特記事項としては、3月に開催された第6回政府間通商・経済・科学技術委員会にフリストゥン副首相が来訪し、両国の合併企業、1921～91年間の両国間の条約・協定の整理、2000年までの科学技術協力、国境地域協力等々の問題で実務的な協議が進められた。また7月にはロシア議会自然環境委員長が来訪して、バイカル湖周域の環境保護問題を協議、2月にはモンゴル外務省代表団が訪露して、イルクーツク州との間にモンゴルの食肉・食肉加工品の輸出、アンガラスクからの石油・化学製品の安定的供給、観光関連機関の相互交流拡大、モンゴルの建設事業へのイルクーツク州企業の入札参加、その他で合意した。モンゴルとイルクーツク州とは最も長く国境を接し、またモ露間貿易の3分の1を占めており、関係強化はモンゴルにとってきわめて重要な意味をもっている。

また5月には「国民の相互往来条件に関する協定」が締結され、学生や合併企業職員のビザ無料化がはかられ、6月には通信分野での安全保障協力合意、9月には産業事故・自然災害対応での政府間協議等々が行われた。また1月にモンゴル外務省とロシア大使館間にさまざまな分野での両国間協力を進めるための協議が行われたのをはじめ、モンゴル首脳とロシア大使との会談が頻繁に行われたのも注目される。

この他、モンゴル軍参謀本部副幕僚長のロシア軍アカデミーへの研修派遣(8月)、モンゴル産ホタル石輸入関税撤廃(9月)、農牧畜業部門における研究・開発合意(7月)などが進められた。

一方、モンゴル最大のモ露合弁の銅・モリブデン企業エルデネト社の社長人事をめぐるモンゴル国内の混乱がロシア側を巻き込んだり、モンゴル側の支払い滞納やロシア内部の混乱からガソリン輸送が滞ったりといった問題も発生した。

## 対中国関係

対中国関係はバガバンディ大統領の公式訪問(12月)が行われたのをはじめ、多方面にわたる実務交流が進むなど、きわめて順調に推移した。

バガバンディ大統領の訪中はモンゴル国内の政局混迷の影響を受けて予定を3日ほど遅らせて行われたが、当初の計画どおりの日程をすべて消化し、経済・科学技術協力協定、学位証明、卒業証明など教育程度の相互承認協定、対モ借款協定、スポーツ分野協力協定などを締結し、共同宣言を発表するなど、一定の成果を収めたといえる。

共同宣言では1994年の友好・協力条約の原則に則って、21世紀に向けて善隣友好・協力を強化することを強調すると同時に、台湾問題に関して、モンゴル側は「台湾は中国の不可分の領土」であり、「台湾の独立を認めず」、中国の進めている「一国二制度」と「平和的統一」を支持することを表明した。また共同宣言では、両国は国境地域間の直接交流の拡大、子供・青年層の交流拡大を目指すことを強調した。

両国間でさまざまな分野の交流が進んだが、貿易面では対中国輸出が9527万ドルで国別比率で輸出総額の30%とスイスを抜いてトップになった。また対中輸入は6295万ドルで前年同様ロシアに次ぎ、輸入全体の13.3%を占めた。また1998年2月現在、1990年以降の対モンゴル投資総額1億6000万ドルのうち2200万ドルを中国が占めており、過去5年間の借款も1億6850万元に達している。ダルハンとエルデネト間の道路敷設事業も中国企業が落札した。1998年も投資、借款ともに活発に進められており、経済関係は密接度をさらに深めた。

また、量はまだわずかではあるがタムサグ油田の原油の対中国輸出が開始され、またこれまでロシアからのみだった石油製品の中国からの輸入も開始された。ウムヌゴビ県ナリーン・ソハイト炭鉱の石炭輸出のため、中国国境までの鉄道敷設が閣議で決定され(5月)、中国国境駅・二連への毎日列車運行が合意された(3月)。

人的交流も盛んに行われた。興味深い交流としてはモンゴル議員団の訪中(2月)、内蒙古自治区ホロンバイル盟代表団のヘンティー県訪問(6月)、鄧小平の

子息・鄧撲方・中国障害者連合会理事の来訪(7月)、国防部国境警備担当将校の来訪(7月)、中国共産党対外連絡部長の来訪(8月)、内蒙古軍司令官の来訪(9月)、検事総長の訪中(11月)、エネビシ人民革命党総書記の訪中(12月)等がある。

また中国・全人代の中に中モ友好議員連盟の設立(7月)、1998～2000年文化協力実施計画の調印(7月)、政府間水資源保護協定の締結(11月)、新華社によるモンゴル通信への通信アンテナ寄贈(9月)等々が注目された。

こうした中で、中国人の不法入国がたびたび発覚した。また政府広報紙がエンフサイハン内閣総辞職に関連して「在モンゴル中国大使が内政干渉」と報道したのに対して、中国側が事実無根と抗議して政府広報紙が謝罪するといった事件が起こったが(4月)、両国関係を悪化させるような大きな問題とはならなかった。

## 対日関係

両国関係は民主化以降、さまざまな分野で拡大している。1998年も順調に進展した。対日関係で特筆される動きに、国家元首として初のバガバンディ大統領の訪日がある(5月)。

同大統領の訪日では、両国間の「総合的パートナーシップ」を構築していくとの目標を確認するとともに、21世紀にむけての両国関係の基礎となる「友好と協力に関する共同声明」が発表された。経済面ばかりでなく、中長期的な視点でさまざまな分野での協力の発展を目指そうというものである。また気象観測設備整備計画、食料増産支援などが合意され、さらに人材育成面では、留学生や研修生の受入れを、現在の年間100人から今後3年間で500人に増やすという合意もみた。

日本の対モンゴル支援は、支援国会合などでの合意に基づき、有償、無償資金協力、技術協力を柱に1998年も引き続き活発に進められた。例えば前年からのエネルギー、運輸、通信、農牧畜支援等々の継続事業のほかに、ウブルハンガイ県に自動気象観測装置設置、各ソム(郡)へのディーゼル発電機設置、井戸掘り、中央公文書館の資料保存機材提供、貧困撲滅計画援助等々が進められた。

しかし貿易は、輸入は増えたが、輸出が大幅な減少をみせた。対日輸入は自動車などの輸入が増えて5519万ドルと、前年比37%余増大したのに対して、輸出は1223万ドルと前年比約3分の1にまで減少した。輸出の大幅減少の要因はカシミヤ、銅の国際価格下落の影響である。

その他の動きでは、モンゴルの法整備の一環としてアマルサナー法務大臣来日(4月)、伊藤忠とトール・カシミヤ社合併のT&I社(羊毛加工)の設立(6月)、防衛

大学校学長の来訪(研究生受入れ合意, 7月), 日本政府の輸出振興資金借款供与対象58社への調査団の派遣(7月), 豊田経団連名誉会長の来訪(8月), 国軍大学長の訪日(10月), バトバヤル大蔵大臣代行の訪日(11月)等々が注目された。

また民間レベルでの交流や対モンゴル支援も広がりをみせたが, その中で7月末から大阪の国立民族学博物館で開催された「大モンゴル展」が10万人近い入場者を集めたことが特記される。

### アメリカ, その他

アメリカはモンゴルの外交政策の中でロシア, 中国, 日本に並んで重要な位置を占めている。2月23日にクリントン米大統領はバガバンディ大統領に書簡を送り, 両国関係の発展とモンゴルの民主化, 市場経済移行への全面的支援の継続を表明するとともに; 「1998年中に都合がつけば訪問したい」旨, 言及した。結局, クリントン大統領の訪問は実現しなかったが, 1998年もさまざまな分野で協力関係が進んだ。

特記すべき事項としては, アメリカ上院対外関係委員会がモンゴルの民主化, 経済発展, 国連機関加盟などへの支援を決議(3月), ワシントン州フォート・レヴィス(Fort Levis)基地, 沖縄嘉手納基地より30人の軍人が来訪し, モンゴル国民保護局と合同で災害救助演習を実施(3月), ゴンチグドルジ国家大会議議長が訪米(3月), オルブライト米國務長官が中国訪問にあわせて日帰りで訪問して大統領と会談したほか, 国会で演説し, NGO組織主催の円卓会議に出席し, 共同宣言を発表(5月), バージニア州防衛大学学長が訪問し, モンゴル軍事大学との間に研修生受け入れを中心とした協力協定を締結(5月), 駐モンゴル・アメリカ大使が税関業務発展のための協力を申し入れ(6月), アメリカ平和部隊理事長が訪問し, モンゴルにおける平和部隊活動の一層の強化を表明(7月), モンゴル国家大会議がアメリカとの一層の協力関係強化を決議(7月), アメリカ下院倫理常任委員会委員長の訪問(8月)等々があげられる。

この他の対外関係面での動きとしては, 1月にエンフサイハン首相がハンガリーを公式訪問し, 友好協力条約, 1998~2000年教育分野協力計画などを調印, 3月にバガバンディ大統領がカザフスタン, トルコ, クウェートを訪問し, カザフスタンとの間に関税問題における協力・相互援助協定に調印したほか, 友好関係・協力発展に関する共同宣言を発表, トルコとの間に投資促進・相互保護協定, 家畜・動物保護に関する条約などを調印, 9月にヘルツォーク・ドイツ大統領が

モンゴルを公式訪問し、1998～1999年財政協力に関する両国政府間協定など6文書に署名、11月にゴンチグドルジ国家大会議議長がベトナム、ラオス、インドを訪問したことなどが注目された。

また対北朝鮮関係において、1999年に同国との外交関係樹立50周年を迎えるにあたって交流拡大を目指すいくつかの注目される動きがあった。1997年12月に北朝鮮が財政的理由から在モンゴル大使館を閉鎖する旨を通告してきていたが、1月にオチルジャブ対外関係省次官が訪朝し、大使館閉鎖取り消しと国交樹立50周年記念行事開催で合意し、1月末にはアルタンゲレル対外関係大臣が訪朝して両国間の経済協力と北東アジア経済圏における協力問題につき意見の交換を行った。11月にはパク・ドン・チョン外交部副部長が来訪し、また国会議員8人からなるモンゴル議会代表团が食肉製品の援助物資を携行して訪朝した。7月にウランバートルで北朝鮮製品の展示即売会が開催されたりもした。

### 1999年の課題

1999年のモンゴルは、1998年に引き続いて政治的対立が続くものと推測される。1999年は翌年に迫った総選挙に向けての与野党の対立に加えて、連合政権である与党会派各党間の関係にも対立が生じて状況を一層複雑にさせそうである。

有力企業の多くが、いまだ国営もしくは半官半民の形態であったり、私企業の場合も政界との繋がりが強いものが少なくない。そのような経営体質のモンゴルにあっては、経済発展には政治的安定がとりわけ重要となる。逆に言えば政治的な不安定状況下では、1998年のエルデネト社やゴロムト銀行の混乱のような問題が表面化しかねない。1999年もこうした問題が経済に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府の掲げた1999年の経済・社会発展基本指針によれば、1999年のGDP実質成長率目標は3.5%、インフレ率15%以下、外貨準備高9000万ドル以上、財政赤字はGDPの11%以下等々となっている。目標達成のためには引き続き産業構造改革を進めて中小企業の育成、建設部門の建て直しなどを早急に進めると同時に、輸出産業の振興をはかる必要がある。特に銅、モリブデン、金、カシミヤなどの現在の主力輸出品のほかに新たな輸出品の開発が求められており、肉加工を中心に畜産品加工、石油開発に力を注ぐ必要がある。

(亜細亜大学教授)

1月6日 ▶大統領、公安公務執行法に拒否権発動。

8日 ▶国会、付加価値税法案、最低生活水準確定法案、労働賃金最低基準法案、外国軍隊の駐留、通過法、協同組合法案などを採択。

15日 ▶国会、国会議員閣僚兼任を認めるための国会議員の権限法案、カジノ法案、首都移転に関し作業部会設置決議などを採択。

21日 ▶国会、政治的肅清被害者救済・補償法案、行政責任法改正案などを採択。

22日 ▶国会、大統領の公安公務執行法に対する拒否権を否決。

▶政府、中国河北省の地震被害者救済のため毛布など救援物資支援を決定。

27日 ▶首相、ハンガリー、スイス訪問の途、ハンガリーとの間に友好協力条約調印。

▶外相、国交53周年記念に際し、北朝鮮訪問(B・バトバヤルら国会議員9人ら同行)。

28日 ▶ロシア・モンゴル間で協力協議。

2月4日 ▶レバノンと国交樹立。

▶大統領、カジノ法の一部に拒否権。

9日 ▶モンソニック社、北朝鮮のナンボ港の利用契約締結。

▶タムサグ油田の石油、中国へ輸出開始。

13日 ▶閣議で徴兵期間1年を2年に変更。

▶モ・チェコ間投資支援・相互保障協定。

17日 ▶第2回モ・トルコ経済・貿易合同委。

18日 ▶政府、モ・露合弁エルデネト社のモ側新役員を承認、オトゴンビレグ社長更迭。

▶モンゴル人の偽造日本入国ビザ発覚。

20日 ▶大統領、エルデネト新役員人事の再考、オトゴンビレグ社長留任を政府に要請。

22日 ▶政府、エルデネト新役員人事に関する大統領要請を拒否し、後任社長にニャムダワー社会基盤大臣を任命。

25日 ▶エルデネト社社員、政府決定の新社

長、役員人事を不服としてストライキ。

▶国防省が初の「国防白書」発行。

28日 ▶モ・露合弁企業取締役会、エルデネト社オトゴンビレグ社長任期を3カ月延期。

3月1日 ▶警察、司法機関代表団(団長、バトチョローン国会議員)、ドイツ訪問。

2日 ▶パリで対モ投資支援セミナー開催。

3日 ▶米国上院、対モ支援を決議。

4日 ▶モ国家公務員、中国で1カ月研修。

5日 ▶エルデネト社、電力不足で工場の半分が操業停止に陥る。

9日 ▶ロンドンで対モ投資支援セミナー。

11日 ▶民主社会党創設・党首トムムンフ。

▶大統領がカザフスタン訪問、家畜医療分野、関税、二重課税免除等々で協定締結。友好関係・協力発展共同宣言署名。

▶政府、前政権時設立の石油埋蔵調査ガルバ社の解体を決定。

14日 ▶大統領、クウェート訪問。投資促進・相互保護協定、クの対モ融資計画等に署名。

16日 ▶大統領、トルコ訪問。投資促進・相互保護、家畜・動物保護、家畜医療等分野で協力協定、外務省間協力議定書など調印。

17日 ▶フランクフルトで対モ投資支援セミナー開催。

19日 ▶民族民主党幹部会、社会民主党との統合支持決議を採択。

20日 ▶第6回モ・ロシア間通商・経済協力委会議、97年度経済協力の評価と98年度協力議定書調印、合併国営企業問題、2000年までの化学技術協力、国境地域協力など協議。

23日 ▶モ統一運動、国会解散求め座り込み。

25日 ▶人民革命党、モ統一運動の活動非難。

26日 ▶エルデネト社が97年度以降の法人税滞納で財政に悪影響、国税長官が支払い命令。

4月4日 ▶社会民主党会議、民族民主党の

統合呼びかけを拒否。

7日 ▶モ・フィンランド政府間定例委開催、森林、鉱山、冶金、エネルギー、電気通信、運輸、保健、環境保護分野協力で合意。

10日 ▶国会、住宅関連包括法案、裁判官の等級規定改正案、裁判官、検察官の給与水準決定に関する決議案など差戻し決定。

▶囚人の刑務所内死亡多いとのアムネスティー・インターナショナルの報告を受け、国会人権委が調査、疥癬、結核蔓延と報告。

13日 ▶モ・中国間1998～2002年度保健・医療分野協力計画調印。

▶国境警備隊司令部、大統領や首相に対し国境警備の武器使用の明確化要望書。

▶ウランバートルに韓国貿易会議所開設。

14日 ▶伝統統一党と民族社会党指導部会談、両党統合の可能性があるとの認識で一致。

15日 ▶閣議、公務員給与等の10%増額決議。

16日 ▶与党派がエンフサイハン政権の総辞職要求決定。同首相、総辞職表明。

19日 ▶97年度の社会福祉局監査で1億2000万<sup>1</sup>55余の不正支出発覚。

▶国会、カジノ法への大統領拒否権承認、住居関連法案差戻し決定。

▶憲法裁判所長官インタビュー、「国會議員の閣僚兼任禁止の裁判所決定は依然有効」。

21日 ▶政府広報紙が「内閣総辞職を米国、中国両大使が承諾、内政干渉」と報道、同報道に国会予算委員長らが「虚偽報道」と抗議。

22日 ▶エンフサイハン内閣、総辞職決定。

23日 ▶Ts.エルベグドルジ国会副議長(民主連合代表)、首相就任。

▶政府広報紙、「中国は首相辞任問題で内政干渉」との誤報道で中国大使に謝罪。

▶政府広報紙編集長、更迭。

▶国会、97年に発布した一部寺院復興に関する大統領令が憲法違反との最高裁判所の判

断を承認し、関連決議を採択。

29日 ▶国会、法務大臣バトチョローン等5大臣を承認。

5月1日 ▶ドルリグジャブ国防相代行、97年度国防計画目標実施状況報告、98年度目標として給料制徴兵への移行、国境警備強化、自然災害防止強化などを提起。

2日 ▶オルブライト米国務長官が訪モ、国会演説を行い、共同宣言を発表。

▶国会、社会基盤開発相代行にS・ゾリグ、厚生大臣にG・ガンフヤグを承認。

▶インフラ開発省道路・運輸局がイタリアのサメル社と海運部門での協力覚書調印。モンゴル国籍船舶で海運業務を行う

7日 ▶中国・内蒙古代表团が訪モ、第2回通商・経済協議会開催。

▶国会、保健法案、衛生法案、薬剤法案、化学技術法案、技術移転法案などを採択。

8日 ▶警察庁長官ムルン、関税庁長官ムンフバト、テレビ・ラジオ局長ビレグ等を任命。

11日 ▶大統領、訪日。気象観測・予報設備整備計画、食料増産援助協定などに調印し、友好協力に関する共同声明発表。

14日 ▶対外関係省、インドの核実験に抗議。

15日 ▶国会、国家軍事基本政策、徴用法案、戦時状態に関する法案など採択。

16日 ▶バーレーンと国交樹立。

19日 ▶モ統一運動、国会解散要求し道路封鎖、ウランバートル市長、厳重警告。

21日 ▶国会、オドンバートル国防大臣承認。

▶政府、ウムヌゴビ県のナリーン・ソハイト炭鉱より石炭輸出のため中国国境までの鉄道敷設(約50<sup>1</sup>km)を決定。

▶モンゴル自由民主党が正式登録、第15番目の政党となる。

▶モンツァメ通信、「蒙古消息報」再発行で中国大使と合意。

25日 ▶エルデネト社や発電所が代金未払いのためシャリン・ゴル炭鉱操業停止。

26日 ▶エルデネト発トソンツェンゲル行きの国内便(YU-12型)が墜落、乗客16人死亡。

27日 ▶政府、200億<sup>ドル</sup>の国債発行決定。

▶大統領は衛生法、保健法の一部条文に問題あるとして拒否権発動。

29日 ▶国会、ゴロムト銀行と復興銀行合併問題協議。

▶対外関係省、パキスタンの核実験に抗議。

6月2日 ▶人民革命党会派、政府がゴロムト銀行合併決定撤回まで国会審議不参加決定。

4日 ▶大統領、復興銀行合併問題で検察庁長官、最高裁長官、警察庁長官らに調査指示。

▶首相、銀行構造改革の一環として不良債権の未返済、国有財産の不正利用等に対抗する法改正準備を関係大臣に指示。

▶国会議長、人民革命党に国会出席を要請。

5日 ▶中国・内蒙古自治区フルンボイル盟副主席がヘンティール県訪問、地域間協力協議。

8日 ▶与党会派議員11人が銀行合併問題を違法とし、大蔵大臣らの解任要求。

10日 ▶IMFモンゴル駐在代表、「銀行合併は原則的に正しかった」と言明。

▶モンゴル人の通過査証発給を韓国が緩和。

16日 ▶国会与党会派銀行問題作業部会、復興銀行合併は違憲と報告。

18日 ▶バヤル大統領府長官は国会本会議で「国会が正常に機能しないならば大統領は解散を求める可能性ある」と発言。

21日 ▶モ銀行・中国人民銀行間協力合意。

23日 ▶閣議、農牧畜業復興計画決定。

▶緊急対策委が98年春火災は132件であったと報告(前年比39.3%減)。

25日 ▶スフバートル県で暴風雨のため家畜2万頭余死亡、1万頭余行方不明。

7月1日 ▶1日現在、住宅私有化は4万

5000戸で全体の54%となった。

5日 ▶第53補欠選挙、人民革命党が勝利。

7日 ▶ロシア連邦議会自然環境常任委員長が訪モ、バイカル湖周域環境保護を協議。

9日 ▶朴定洙・韓国外交通商部長官、訪モ。

14日 ▶政府、復興銀行合併の80号決定の一部無効化を蔵相に指示。

15日 ▶共産党結成、党首選出。

▶中国・全人代内に中モ友好議員団設立。

21日 ▶モ・中間1998~2000年文化協力実施計画調印、中国が劇場整備に10万元支援。

▶国境警備協議のため中国国防部代表訪モ。

23日 ▶国会が大統領の保健法、衛生法に対する拒否権を承認。

24日 ▶国会、エルベグドルジ内閣不信任案可決、新内閣発足までの同首相代行を決議。

29日 ▶国家公務員給与40%引き上げ決定。

▶輸入代金未払い、ロシア国内問題などでロシアからのガソリン輸入が一時的停止。

30日 ▶国会、200億<sup>ドル</sup>の国債発行承認。

31日 ▶国会、モ・米関係強化を決議。

8月1日 ▶旧都カラコルムの万安宮復元作業開始。

3日 ▶民族民主党幹部会、Da.ガンボルトを副党首に任命。同氏の首班指名を決定。

5日 ▶閣議、オトゴンビレグ・エルデネト社長の解任を決定。

6日 ▶国会、輸入野菜15%課税決議採択。

7日 ▶国会、建築法案採択。

10日 ▶政府はエルデネト社の混乱長期化に対処し、特別規定実施委員会を組織した。

12日 ▶国会、金銭納付による徴兵免除決議。

13日 ▶大統領、民主連合推薦のガンボルト首相候補を不承認。14日、民主連合がガンボルトを再推薦、大統領は再び不承認。

18日 ▶戴秉国・中国共産党対外連絡部長が民族民主党や人民革命党などの招待で訪モ。



▶「貨幣銀行」設立。

21日 ▶閣議、輸出産業支援計画、産業復興政策等決定。

24日 ▶大統領、民主連合からのDa.ガンボルトの5回目の首班指名要請も拒否。

9月2日 ▶国会、アマルジャルガル外相の首相任命を一票差で否決。

4日 ▶大統領、金輸出関税率改正に拒否権。

5日 ▶付加価値税施行と燃料価格アップで国内航空運賃平均26.5%引き上げ。

10日 ▶ウブス県中学校教師50人、給与未払いに抗議してストライキ。

17日 ▶大統領、民主連合推薦のガンホヤグ首相候補を不承認。

▶彭翠峰・中国内蔵古軍司令官が訪モシ、国防、国境警備問題協議。

▶バガノール、シベオボー、シャリングル等の炭鉱が燃料欠乏で一時的に操業停止。

19日 ▶ヘルツォーク独大統領が訪モ、1998～99年財政協力など6文書調印。

25日 ▶人民革命党、国会に国会信任国民投票実施決議案提出。

29日 ▶モ露間事故・自然災害対応協議会合。

30日 ▶大統領、民主連合推薦のバトゥール首相候補を不承認。

10月1日 ▶国会、高齢者優遇措置法改正案採択。

2日 ▶S・ゾリグ社会基盤開発相代行殺害。

▶政治的粛清被害者連盟、人民革命党のツェデンバル称赞の動きに抗議声明発表。

8日 ▶大統領、首相候補6名を提案。

▶モ軍事大学と日本の防衛大学校間に長期協力協定。

▶国会、鹿の加工原料輸出禁止法、採択。

14日 ▶大統領、ガンボルトの6回目の首班指名要請を拒否(通算11回目)。

20日 ▶ドルノド県で国境侵犯の中国人26人

拘束。

23日 ▶憲法裁判所、国会議員の閣僚兼任は憲法違反との判断示す。

25日 ▶在モ・中国大使が地方都市、学校電化のための寄付金贈呈。

26日 ▶ガンバヤル検事総長が訪中し、中国人民最高検察庁と協力協定締結。

28日 ▶「イルクーツク週間」行事開催。

29日 ▶国会、都市計画法案を採択。

11月6日 ▶国会、付加価値税法改正。

9日 ▶ニック社、中国より石油初輸入決定。

10日 ▶モ・北朝鮮議員連盟代表团(バトバヤル蔵相代行団長)が訪朝、食肉製品を援助。

12日 ▶国会、憲法裁判所の議員閣僚兼任違憲決定を承認しないと決議。

▶国会、社会福祉法案、道路交通法改正案を採択。憲法裁判所の議員閣僚兼任違憲判定の不承認を決定。

15日 ▶1～10月収税、25.2%計画を下回る。

20日 ▶在モ・チェコ大使館がモンゴル人の不法就労、就労詐欺多発と注意喚起。

24日 ▶最高裁判所、議員の閣僚兼任問題で再審理、再度違憲判決下す。

▶国会代表团(ゴンチグドルジ議長団長)、ベトナム、ラオス、インド訪問へ。

12月3日 ▶国会、99年度経済振興指針採択。

9日 ▶国会、ナランツァツラルト(ウランバートル市長)を首相に選出。

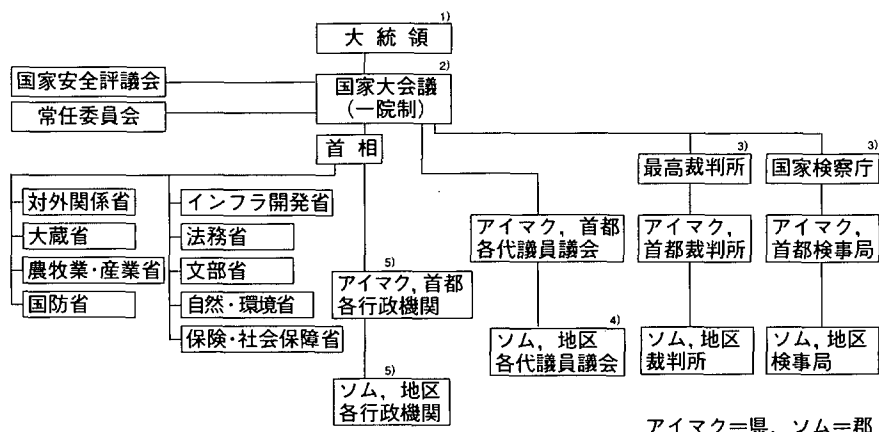
10日 ▶大統領、中国公式訪問、経済・科学技術協力協定、教育証明の相互承認協定中の対モ借款供与等調印、共同声明発表。

15日 ▶大統領、内蒙古自治区訪問。

16日 ▶大統領、閣僚候補者名簿に国民の意思にそわない名があると首相に再考促す。

17日 ▶対外関係大臣にN・トヤー、文部大臣にS・アルタンゲレル等5大臣決定。

① 国家機構図(1999年1月末現在)



(注) 1) 国家元首、政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出、任期4年。大統領資格は45歳以上、選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関、定員76人、任期4年、議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回、1回75日以上。3) 最高裁長官、検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク、首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム、区等の首長は上部アイマク、首都の知事が任命、任期4年。

## ② 政府・議会要人名簿

## 〔国家大会議〕

大統領	Ja. Bagabandi	議長	Ra. Gonchigdorji
		副議長	Do. Ganbold

〔閱 億〕

常任委員会委員長名簿

首 相	Ja. Narantsatsralt	安全保障外交委員会	Tse. Gankhuyag
対外関係相	N. Tuya	自然環境・地方振興委員会	Na. Battserег
大蔵相	Ya. Ochirsukh	社会政策委員会	Sa. Lanbaa
法務相	L. Tsog	国家組織委員会	Da. Battulga
国防相	Sha. Tuvdendorj	予算委員会	Ya. Erkhembayar
農牧業・産業相	Choi. Sodnomtseren	法務委員会	Do. Khubytogoldor
インフラ開発相	Ga. Batkhuu	経済委員会	Da. Ganbold
文部相	A. Battuur		
自然・環境相	So. Mendsaikhan		
保健・社会保障相	So. Sonin		

### ③ 1998年経済成果(抄訳)

(1999年1月19日, 20日, 国家統計局)

1998年度の経済, 社会振興目標として国内総生産4.5%, インフレ率20%以下を設定したが, 国内総生産は97年比(名目値)3.5%増加し, インフレ率は97年が20.5%であったのに対して6%に下がった。

#### 1. 財政, 金融, 借款

1998年度の歳入は2273億<sup>ドル</sup>, 歳出は3248億<sup>ドル</sup>(外国の援助を加えて)で, 財政収支は975億<sup>ドル</sup>の赤字となり, 歳入計画は15.3%未達成であった。

法人税, 貿易収入, 付加価値税, 外国援助, 社会保険料収入などは計画を0.4~14.7%下回った。経常収入は2045億<sup>ドル</sup>, 経常支出は2206億<sup>ドル</sup>で161億<sup>ドル</sup>の赤字であった。

政府財政収入の16.6%は法人税, 16.6%は付加価値税, 17.7%は社会保険料控除, 20.5%は税収外収入であった。

モンゴル銀行の報告によれば, 12月1日現在の流通通貨は584億<sup>ドル</sup>で, うち88.5%は銀行以外が占めている。マネーサプライ(M<sub>2</sub>)は1998年12月1日現在で1606億<sup>ドル</sup>である。

国民の定期預金残高は559億<sup>ドル</sup>となり, 97年比1.8%増加した。貸付け残高は866億<sup>ドル</sup>で, うち36.3%は期限超過の貸付けである。

#### 2. 対外貿易

1998年の総貿易額は7億8930万<sup>ドル</sup>で, うち輸出は3億1680万<sup>ドル</sup>, 輸入は4億7240万<sup>ドル</sup>で, 97年比で貿易総額が14.2%, 輸出29.8%減少し, 輸入が0.9%増加した。

貿易収支は1億5560万<sup>ドル</sup>の赤字で, 97年比1億3880万<sup>ドル</sup>増加した。

1998年には輸出の30.1%は中国, 21.5%はスイス, 12.1%はロシア, 9.7%は韓国, また輸入の30.6%はロシア, 13.3%は中国, 11.7%は日本, 7.5%は韓国で占められた。

1997年に1トン当りの銅精鉱を平均440.7<sup>ドル</sup>で輸出していたが, 1998年には257.6<sup>ドル</sup>となり, 平均41.6%下落した。これによって98年に8460万<sup>ドル</sup>の損失となった。またカシミヤ(梳毛)の輸出価格は27.0%下落し, 1130万<sup>ドル</sup>の損失となった。

#### 3. 工業

1998年末現在で, 工業部門における就業人口は6万2500人で(工業統計に含まれる企業のみで), これは97年比で2600人の減である。

1998年に電力, 熱力, 金属採掘, 毛織物などは97年比1億~4億7000万<sup>ドル</sup>増加したが, 石炭, 食品, 衣類, 皮革, 木材, 建設資材などは97年比21億<sup>ドル</sup>減少した。

統計発表に含まれる主要168品目のうち, 電力, 熱力, 金, ホタル石, 赤煉瓦, カシミヤ(梳毛), フェルト, 新聞, モンゴル靴, 甘味飲料など83種が1997年に比して増加し, 石炭, 絨毯, 洗浄羊毛, ラクダ毛布, 毛皮コート, メガネ, マッチ, 肉缶詰など67種が減少した。また幼児用乳製品, 製靴用ヤギ皮, ラジオ用電池など13種は生産をしなかった。

1998年に1700の企業, 機関が生産に携わり, 4345億<sup>ドル</sup>(98年価格)の製品を販売した。また機関別の販売比率をみると, 国営企業が21.9%, 合併企業が34%, 株式会社が32.4%, 有限会社が10.7%を占めた。

#### 4. 農牧畜業

1998年末の算出で総家畜頭数は3290万頭であったが, これは97年比5%, すなわち157万7900頭増加であった。19県が97年比で家畜増をみたが, ウランバートル, バヤンウルギー, ホブドは0.4~12.2%減少させた。

年初の妊娠母家畜の83.7%, すなわち1095万7200頭が出産したが, これは1990/97年平均より135万3100頭, 97年比99万3500頭多い。1998年に生まれた子家畜の90.4%, すなわち

991万1500頭が育っているが、これは97年比37万42頭増である。母家畜の2.5%、78万5600頭が不慮に死んだが、これは97年比27.2%増であった。

1998年に全国で32万5400<sup>ㄌ</sup>の耕地に作付けしたが、このうち穀物は30万6900<sup>ㄌ</sup>、馬鈴薯8100<sup>ㄌ</sup>、野菜5500<sup>ㄌ</sup>、飼料作物4900<sup>ㄌ</sup>であった。全耕作面積は97年比8500<sup>ㄌ</sup>減で、うち穀物耕地は1万<sup>ㄌ</sup>減で、馬鈴薯1400<sup>ㄌ</sup>、野菜1200<sup>ㄌ</sup>、飼料作物100<sup>ㄌ</sup>それぞれ増加した。

1998年に全国で干し草65万2300<sup>ト</sup>調達したが、これは97年比2.3%増であった。

### 5. 建設、運輸、通信

1998年にモンゴル相模会館、モビコム、マルガド社等の事務所、506戸のアパート、ザブハン県アグサト=トゥブテイ間60<sup>ㄌ</sup>の電線、シベオボー、バガノール炭鉱、トゥブ県セレンゲ郡の金鉱等の計300<sup>ㄌ</sup>の掘削作業、ゴビアルタイ県の石油基地、アルバイヘル、エルデネサント、その他に60～200人収容の学校等々、230億<sup>ㄌ</sup>の基本ファンドを有する170余件を完成させた。

建設諸機関は440億<sup>ㄌ</sup>の建設組立て、大修理を行ったが、これは97年比25億<sup>ㄌ</sup>減であった。

貨物輸送量は886万7300<sup>ト</sup>、旅客輸送は8150人となったが、これは1997年比で貨物5.1%、旅客0.9%増であった。航空輸送では国際便旅客は3300人増、貨物は8.7%減であった。98年の運輸部門の総収入は18%増加した。

通信利用収入は150億<sup>ㄌ</sup>となり、97年比15億5230万<sup>ㄌ</sup>増加した。

### 6. 社会

1998年末現在、失業者数は97年比13.9%減少した。失業者の52.2%を女性が占めており、また4.3%が高等教育、10%が特殊中等教育、2.2%がカレッジ、21.1%が専門労働者、

47.4%が中等教育、10.2%が初等教育修了者である。

1998年11月現在の調査によれば、全国平均給与は4万9100<sup>ㄌ</sup>で、97年同期比25.9%増加した。この期間のインフレ率は4.9%上昇であったので実質給与は20%増加した。

1998年12月現在、消費物資価格、サービス料金は95年比で84.7%、97年末比で6%、前月比で2.1%上昇した。

205種の1998年12月の商品価格、サービス料金を97年比でみると、48.3%が上昇し、34.6%が下落し、17.1%が変動なしであった。このうち特に文化、教育に関する価格、サービス料金が最も上昇率が高く、18.7%であった。

1998年学年期当初、52万8900人が就学していたが、うち専門学校に7万6900人、義務教育に44万7100人であった。

1998年末現在、16歳以下の孤児は4100人、うち0～6歳児が17.8%占めている。

全国で独身生活者は2万3400人いるが、1万400人が55歳以上の女性、6700人が60歳以上の女性である。世帯主の女性の数は5万4500あるが、97年比5.4%、すなわち2800世帯増加した。これらの41.1%が3人まで、38.2%が3～5人、20.7%が6人およびそれ以上の子供を持つ。

警察庁発表によれば、1998年に全国で2万2700件の犯罪があったが、97年比7.8%減であった。犯罪摘発率は87.2%で10%上昇した。

洪水、暴風、吹雪などで9人が死亡し、8万1800頭の家畜が死亡。森林・草原火災は132件発生し、530万<sup>ㄌ</sup>を焼失し、2400頭の家畜が焼死し、1人が死亡した。

1998年10月現在、全国で総計1万5900の企業、4300の国有および非国有の機関がある。このほかライセンスを有する2万800の商業・サービス店がある。

# 1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998*	1998/97(%)
人 口 (1,000人)	2,280.0	2,317.0	2,353.3	2,387.1	2,422.8	101.5
消費者物価上昇率(%)	66.3	53.1	53.2	17.5	6.0	—
失業者数(年末, 1,000人)	74.9	45.1	55.4	63.7	49.8	78.2
為替レート(1ドル=トグリグ/年)	413.53	473.75	693.4	813.16	902.0	110.9

(注) \*暫定値。

(出所) 『モンゴル統計局資料』各年版, Zuuny Medee, 1999年1月19日より作成。

# 2 主要経済指標

	1994	1995	1996	1997	1998*	1998/97(%)
G D P 成長率(%)	2.3	6.3	2.6	4.0	3.5	—
工業総生産(10億トグリグ, 95年価)	184.7	222.9	205.2	226.9	234.3	103.3
工業総生産成長率(%)	3.7	20.7	-2.5	4.4	3.3	
投資(10億トグリグ, 名目)	62.2	87.8	148.1	193.3	198.5	102.6
国家歳入(10億トグリグ)	86.1	136.3	159.2	220.7	227.3	102.9
国 家 歳 出 (同上)	101.3	147.7	174.2	284.1	324.8	110.9
財 政 収 支 (同上)	-15.2	-11.4	-15.0	63.4	97.5	153.7
貿易総額(100万ドル)	614.5	888.6	875.2	919.8	789.0	85.8
輸 出 (同上)	356.1	473.3	424.3	451.5	316.6	70.2
輸 入 (同上)	258.4	415.3	450.9	468.3	472.4	100.9
貿易収支(同上)	97.7	58.0	-26.6	-17.2	-155.6	612.5
総家畜数(100万頭)	26.8	28.6	29.3	31.3	32.9	105.0
子家畜育成数(1,000頭)	8,640.6	8,974.9	9,044.4	9,537.3	9,911.5	104.5
出生数に対する育成率(%)	94.2	94.7	92.7	94.6	90.4	—

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

# 3 作物収量高

年	穀 物		馬 鈴 薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総 計 (1,000t)	1 ha収量 (100kg)	総 計 (1,000t)	1 ha収量 (100kg)		
1995	261.2	7.3	51.1	82.1	27.1	372.6
1996	200.1	6.6	46.0	66.4	23.8	347.8
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998*	194.9	6.3	647.7	79.8	44.3	325.4

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 家畜頭数

(単位:1,000頭)

		1993	1994	1995	1996	1997	1998*
総	数	25,173	26,797	28,571	29,277	31,264	32,870
ラ	ク	367	366	368	358	355	356
	馬	2,190	2,408	2,648	2,768	2,891	3,057
	牛	2,730	3,004	3,316	3,479	3,612	3,723
	羊	13,778	13,779	13,718	13,542	14,149	14,682
山	羊	6,107	7,239	8,520	9,131	10,247	11,052

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 主要輸出品

	1994	1995	1996	1997	1998*
銅 精 鉱 (1,000t)	448.6	435.0	473.6	479.7	461.9
モ リ ブ デ ン 精 鉱 (t)	5.8	3.4	5.1	4.1	3.8
螢 石 精 鉱 (1,000t)	88.0	114.6	158.9	178.8	113.1
羊 皮 (1,000枚)	2,567.4	2,004.3	1,970.0	2,203.6	1,892.4
カ シ ミ ヤ 梳 毛 (t)	323.5	507.4	720.9	590.4	789.2

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 主要輸入品

	1994	1995	1996	1997	1998*
アルコール飲料 (1,000ℓ)	—	2,135.8	3,149.9	10,664.2	16,342.4
米 (1,000t)	1.3	8.2	7.9	7.7	6.6
小 麦 粉 (1,000t)	13.0	32.8	97.8	69.1	40.3
乗 用 車 (台)	3,171	6,210	2,996	1,737	4,958
燃 料 用 油 (1,000t)	47.5	33.1	33.6	34.5	31.8
ディーゼル油 (1,000t)	130.4	113.2	120.4	128.2	132.2
ガ ソ リ ン (1,000t)	158.8	189.2	187.9	178.7	211.4

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 7 1997年国別貿易構成比\*

(%)

	スイス	中国	韓国	ロシア	日本	イギリス	アメリカ	イタリア	ドイツ	シンガポール	フィンランド
輸 出	0.2	13.3	7.5	30.6	11.7	0.7	6.8	0.6	5.0	3.4	1.2
輸 入	21.5	30.1	9.7	12.1	3.8	3.8	8.0	2.8	0.6	0.4	1.2

(注) \*暫定値。

(出所) 「統計広報-1998年12月」より作成。

## 8 主要工業生産状況

	単位	1993	1994	1995	1996	1997	1998*	1998/97(%)
電 力	100万Wh	2,131.7	2,122.7	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	101.3
石 油	1,000 バレル	—	—	—	—	—	44.8	—
石 炭	1,000 t	5,608.5	5,012.4	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	95.4
蛍 石	1,000 t	536.8	383.2	526.9	565.1	567.1	612.0	107.9
粗 銅	1,000 t	334.3	343.3	346.3	351.5	454.2	358.4	100.1
粗 モ リ ブ デ ン	t	4,367.0	4,396.0	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	100.0
金	kg	1,117.1	1,789.5	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	112.8
板 材	1,000m	84.5	50.3	61.2	70.2	36.5	35.5	97.3
セ メ ン ト	1,000 t	82.3	85.8	108.8	106.0	111.6	109.0	97.7
石 灰	1,000 t	51.2	66.4	51.4	54.7	57.6	55.8	96.8
赤 煉 瓦	100万個	23.7	27.3	17.7	20.3	14.5	17.9	123.7
建 設 用 扉 ・ 窓	1,000㎡	9.6	8.1	7.4	3.4	5.2	2.9	55.8
絨 毯	1,000m	1,000.1	681.5	595.7	667.0	643.6	587.7	91.3
フ ェ ル ト	1,000m	241.4	107.7	76.5	96.2	75.0	102.6	136.8
陶 磁 器	1,000個	1,789.2	1,582.4	688.5	150.6	49.3	24.2	49.1
皮 靴	1,000足	1,030.8	406.6	245.5	86.6	41.7	33.1	79.2
梳 毛 カ シ ミ ヤ	t	121.5	232.1	420.8	517.0	330.8	502.1	116.2
小 麦 粉	t	175.5	127.0	196.0	92.3	68.0	68.9	103.3
家 畜 肉	1,000 t	17.2	11.3	11.3	8.5	7.5	6.7	88.6
豚 肉	t	44.1	21.3	35.7	19.5	26.4	53.2	201.5
食 用 油	t	449.5	343.9	220.8	175.0	181.9	164.7	90.5
ハ ム 類	t	1,245.3	1,065.3	639.2	674.0	793.2	662.5	83.5
肉 缶 詰	t	358.3	243.1	431.7	339.2	650.8	322.0	49.5
パ ン	1,000 t	46.0	33.9	36.8	30.0	19.7	19.4	98.2
菓 子	t	6,172.9	6,149.3	5,772.4	5,621.3	6.7	5.7	84.9
ビ ー ル	1,000 ℓ	2,287.2	821.5	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	80.6
乳 製 品	100万 ℓ	12.9	4.9	5.2	1.7	1.6	2.6	159.8
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	5,250.8	3,626.0	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	113.4
飼 料	1,000 t	77.0	33.7	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	100.5

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。